

東海経済レポート（2010年2月）

～先行き、輸出の下押しリスクに留意～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、輸出や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。

- ✓ 1月の輸出は、前年の落ち込みからの反動によって前年比で大幅に増加した。アジア向けの自動車部品や電気機械が増加している。
- ✓ 生産は、主力の輸送機械を中心に増加しており、足元の伸びは全国を上回っている。
- ✓ 設備投資は、製造業を中心に減少している。一方、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）は、低水準で推移している。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きもみられるが、依然として厳しい状態が続いている。
- ✓ 個人消費は、自動車・家電等の一部に景気対策の効果がみられるが、厳しい雇用・所得環境が続くなか、全体としては低迷が続いている。住宅着工は、低水準で推移している。

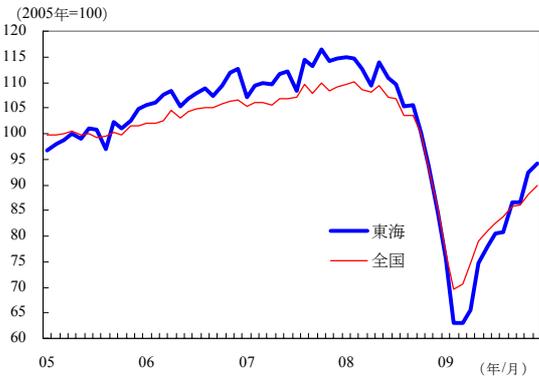
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ 先行き、輸出の反動増の一服、経済対策の効果一巡等から、輸出や生産の伸びは鈍化していく見込み。もっとも、大幅な落ち込み（＝二番底）は回避するとみられる。
- ✓ リスク要因としては、一段の円高進行や欧州の景気下振れ等があげられる。また、当地域は自動車産業のウエイトが大きいことから、米国における自動車を巡る問題の長期化は、輸出や生産の下押し要因として注意を要する。

トピックス「東海地域の輸出動向について」

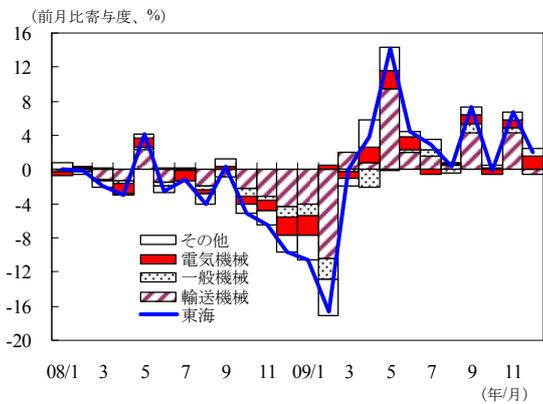
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 12月の鉱工業生産指数は前月比+2.1%と増加した。



(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、12月は電気機械が増加し、輸送機械が小幅減少した。



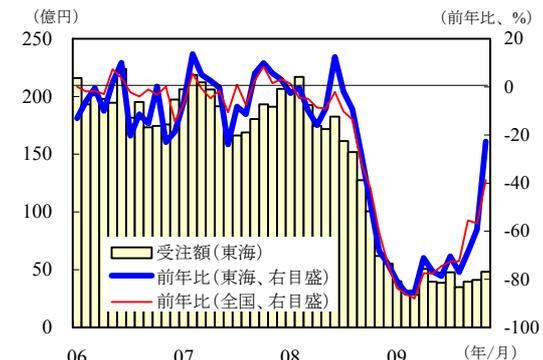
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観12月調査によれば、2009年度の設備投資計画は前年比▲24.2%と、前回調査から下方修正された。製造業では同▲42.4%と大幅に減少する一方、非製造業では同+3.0%と底堅く推移する見込み。

	東海		全国	
	2008年度	2009年度(計画)	2008年度	2009年度(計画)
全産業	▲6.6	(▲22.4) ▲24.2	▲5.9	(▲13.2) ▲14.9
製造業	▲11.1	(▲39.8) ▲42.4	▲7.1	(▲26.7) ▲28.6
非製造業	1.0	(3.5) 3.0	▲5.2	(▲5.5) ▲7.1

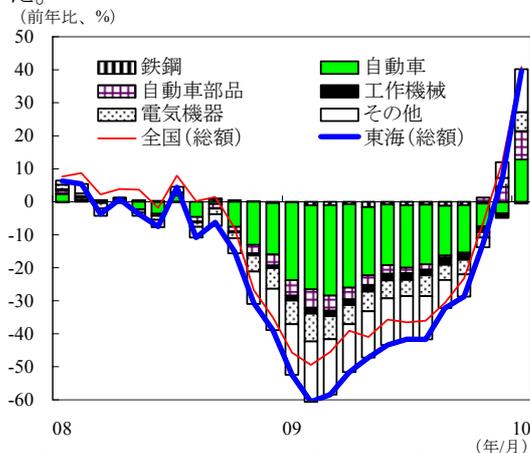
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回9月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、12月が前年比+12.3%と、1年6ヵ月ぶりに増加に転じた。ただし、依然として水準は低い。



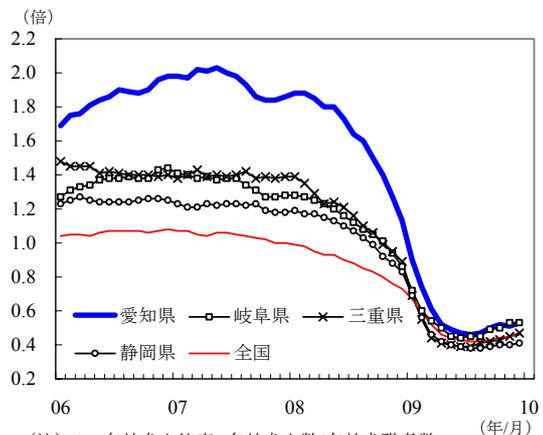
(注) 東海は中部経済産業局管内の主要8社
受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 1月の輸出額は前年比+39.6%と、前年の落ち込みからの反動により大幅に増加した。



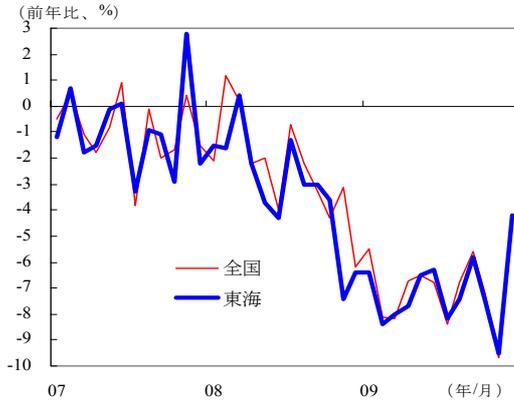
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 12月の愛知県の有効求人倍率は0.53倍と、前月から0.02ポイント改善した。



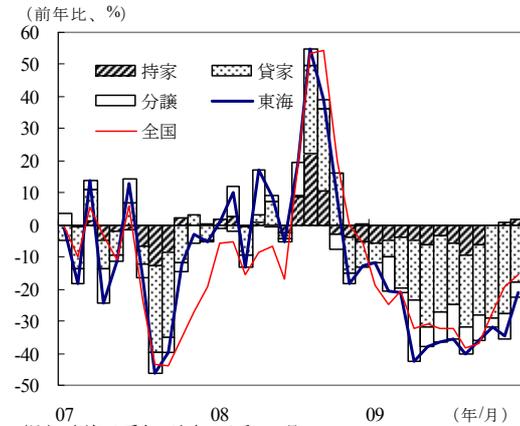
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 12月の大型小売店販売額（既存店）は前年比▲4.2%と増加した。



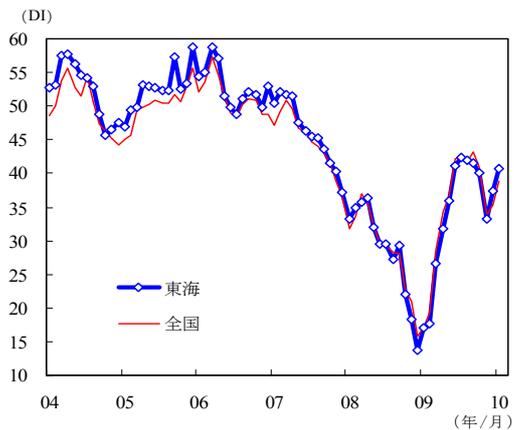
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 12月の住宅着工戸数は前年比▲21.0%と、14ヵ月連続で減少した。貸家やマンション（分譲）の落ち込みが大きい。



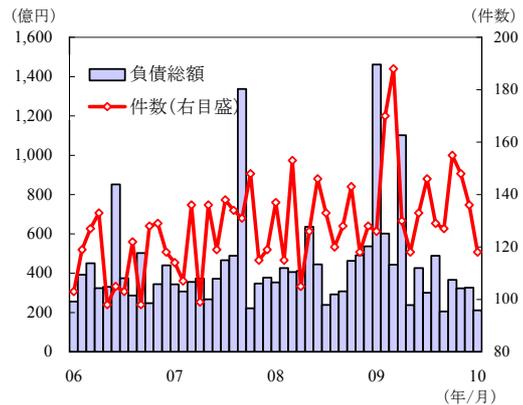
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 1月の景気の現状判断DIは40.7と、前月比3.3ポイント改善した。



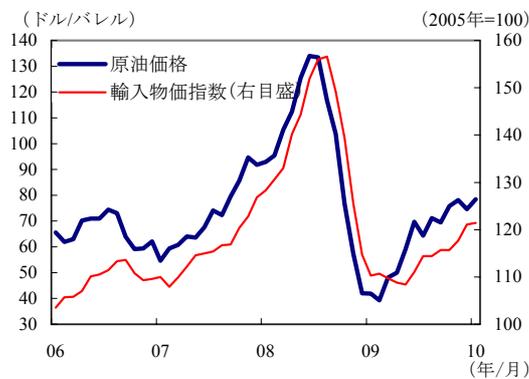
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 1月の企業倒産件数は118件（前年比▲6.3%）と減少した。負債総額も同▲85.6%と、低水準にとどまっている。



(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
 (資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 2月の原油価格は上昇傾向で推移した。



(注) 原油価格はWTI先物
 輸入物価指数は契約通貨建てベース
 (資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 為替は1ドル=90円を挟んで推移している。

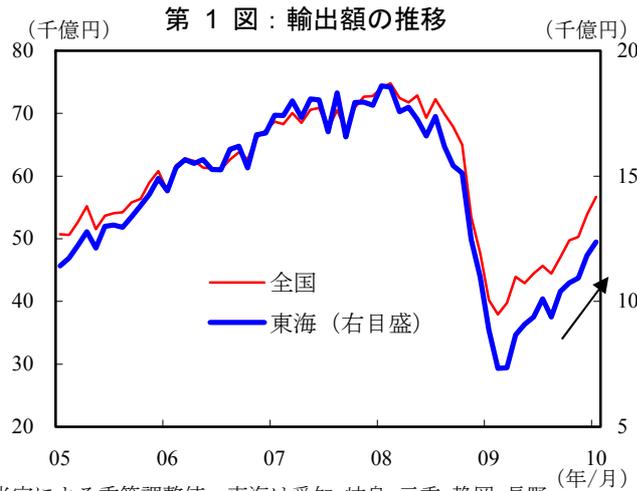


(注) 月中平均
 (資料) 日本銀行「外国為替相場状況」、日本経済新聞社「日本経済新聞」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス> 東海地域の輸出動向について

➤ 輸出は低水準ながらも回復基調が続く

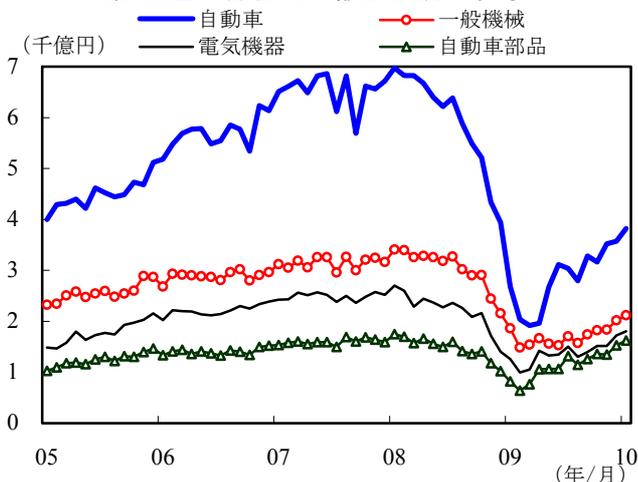
2010年1月の東海地域（名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県）の輸出額は、前年比+39.6%と大幅に増加した（2ページ参照）。昨年1月はリーマンショックの影響で輸出が急減していたが、その後は海外における在庫調整の進展や各国政府の経済対策の効果等から、輸出は低水準ながらも回復基調が続いている（第1図）。



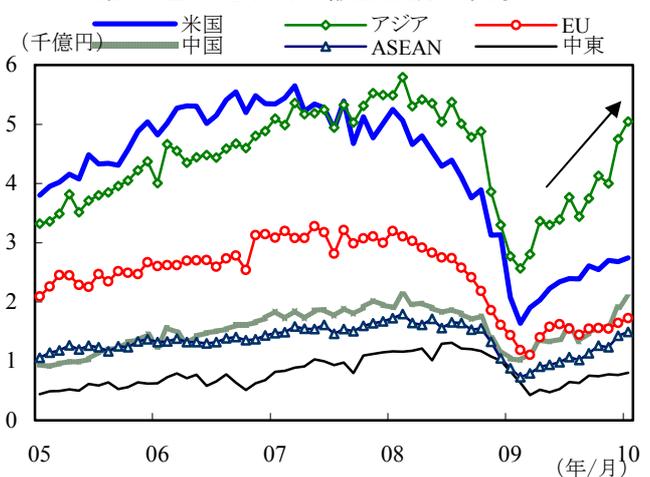
品目別にみると（第2図）、足元ではいずれも回復の動きが続いているが、2年前（2008年1月）の水準と比較すると、当地域の主力品目である自動車は54%にとどまっている（一般機械は63%、電気機械は67%）。一方、中国向けが多い自動車部品は94%まで回復している。

また、地域別にみると（第3図）、米国は52%、EUは53%にとどまっているのに対し、アジアは92%、中国は108%まで回復している。景気回復のペースが緩慢な欧米先進国に比べて、金融危機後も底堅く推移したアジア向けの輸出が、当地域の輸出を牽引している。

第2図：品目別の輸出金額（東海）



第3図：地域別の輸出金額（東海）



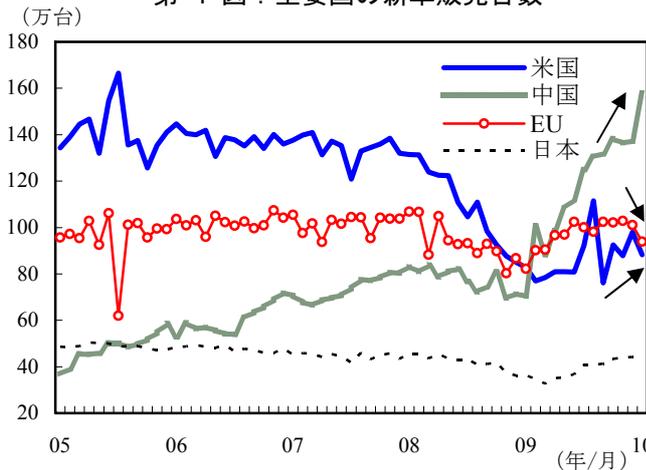
▶ 自動車輸出は中国等のアジア向けが牽引

金融危機後に世界的に販売不振となった自動車について、主要国における最近の新車販売の動向をみると（第4図）、米国は最悪期を脱したとみられるが、足元では緩やかな回復にとどまっている。また、EUは2009年に各国で導入された買い替え補助制度によって販売が押し上げられたが、制度の期限切れ等から足元では販売が鈍化している。一方、中国では、大規模な消費振興策によって急増しており、2009年の販売台数は米国を上回っている。

このため、わが国の輸送機器の輸出額をみると、足元では中国を含むアジア向けが伸びており、これまで最大の輸出先であった米国とほぼ並んでいる（第5図）。完成車輸出は依然として米国向けのウエイトが大きいですが、自動車部品の輸出はアジア向けが急増しており、金融危機前の水準を上回って増加している（第6図、第7図）。

先行きについても、欧米向けの輸出は緩やかな回復にとどまるが、アジア向けの輸出が全体を牽引するとみられる。

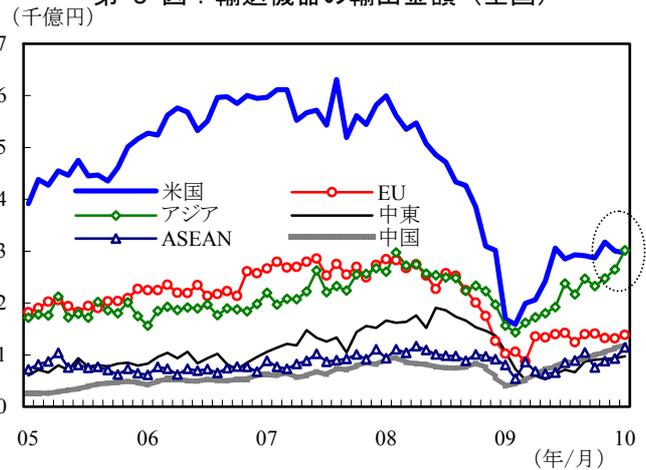
第4図：主要国の新車販売台数



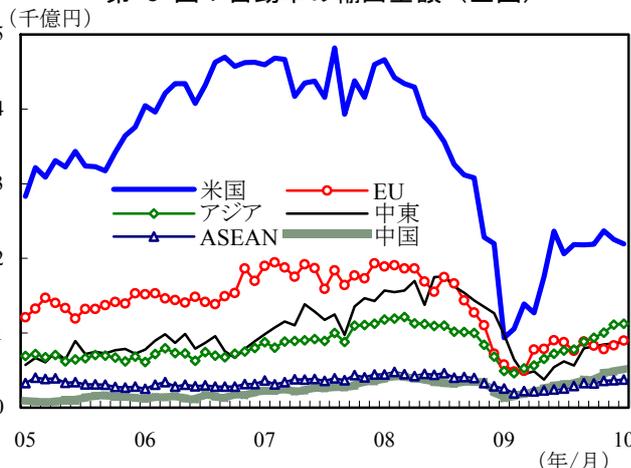
(注) 当室による季節調整値

(資料) Bloomberg、財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：輸送機器の輸出金額（全国）



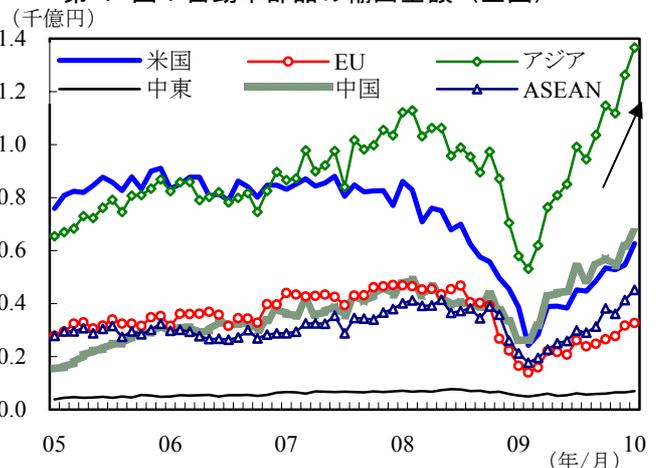
第6図：自動車の輸出金額（全国）



(注) 当室による季節調整値

(資料) 財務省「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：自動車部品の輸出金額（全国）



▶ 米国における自動車販売低迷は、輸出の下押し要因として注意

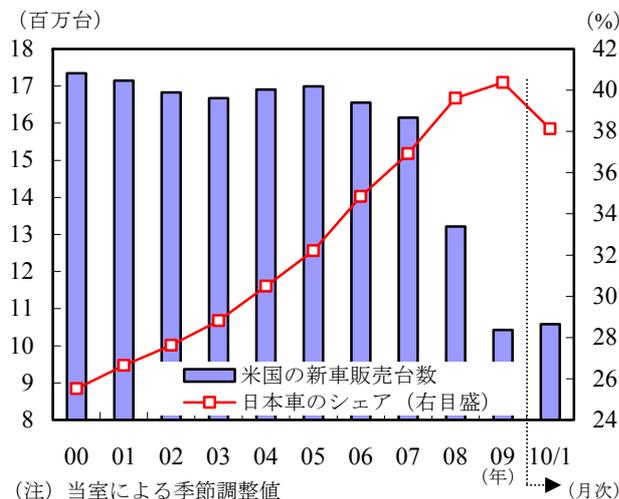
もともと、最近の米国における日本車を巡る問題は、輸出の下押し要因として注意を要する。

米国における日本車の販売シェアはこれまで上昇を続けてきたが（第8図）、今回の問題を機に、しばらく買い控え等が続く可能性がある。

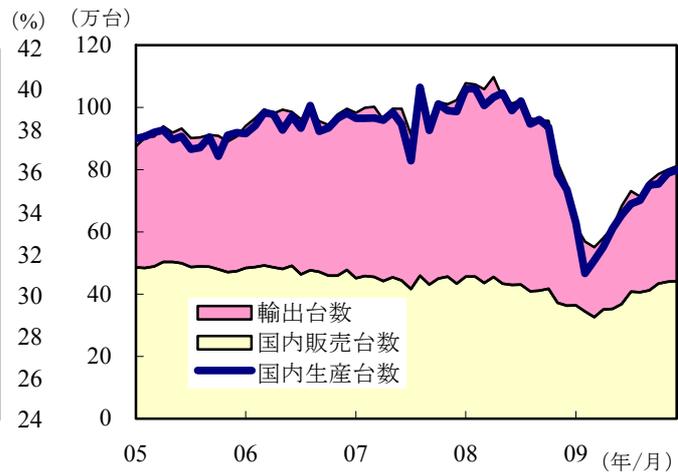
わが国で生産されている自動車のうち、約5割は輸出に向けられており、このうち米国向けは、輸出の33%（2009年）を占める（第9図）。また、東海地域は米国向け自動車輸出の53%（2009年）を担っており、地域の輸出全体に占める比重も大きい（第10図、第11図）。

米国の新車販売自体は緩やかな持ち直しが続くと思われるが、問題が長期化すれば、当地域の輸出や生産の下押しリスクは全国以上に大きくなるため、早期沈静化が望まれる。

第8図：米国新車販売台数と日本車の販売シェア

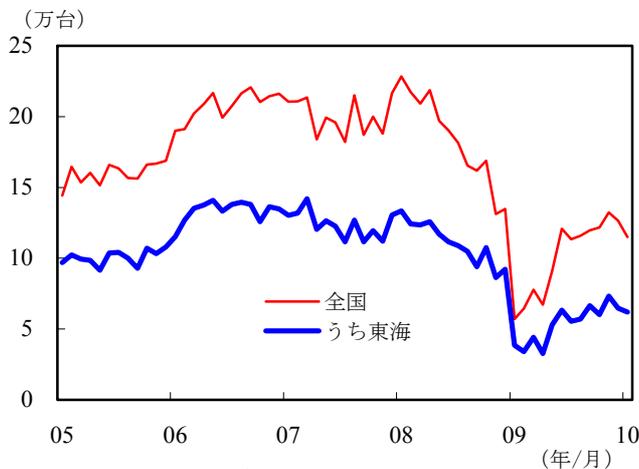


第9図：自動車の国内販売・生産・輸出台数



(注) 当室による季節調整値
(資料) Bloomberg、日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」「自動車統計月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：米国向けの自動車輸出台数



(注) 当室による季節調整値
(資料) 財務省、名古屋税関「貿易統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室

第11図：輸出全体に占めるウェイト（2009年）

